

激甚災害の指定、旧市町村ごとの可能性も示唆

……県防災企画課長が杉本議員に回答

上越市に対する激甚災害の指定をめぐって、「早く指定してほしい」「長岡市が指定されたのに、上越市の指定が遅いのはなぜか」など様々な期待や疑問の声があがっています。

こうしたなか、池田紀夫県防災企画課長は8日、「上越市は被害額を積み上げていけば該当することになる。合併特例法で、合併5年以内ならば旧市町村毎に対応できることになっている。被害状況によっては全市での指定ということにもなるが」と、旧市町村毎の指定の可能性を示唆しました。

これは、災害被災者支援と災害対策改善を求める新潟県連絡会(県災対連)と中越沖地震救援共同センター(救援セン

ター)が泉田知事に、「中越沖地震に関わる緊急要請」を行った際、杉本議員の要請に回答したものです。

同議員は、これまでの日本共産党議員団の現地視察や7日の上越市日本共産党議員団会議の議論に基づいて、「遅ればせながら6日、上越市も激甚災害の指定などの要請を行った。上越市の被災状況はマスコミではほとんど報道されないため、上越市も被災自治体だということが忘れられようとしている。柿崎区や吉川区などは、柏崎市に隣接していて被災状況も同等だと思う。合併していなければ当然、激甚災害の指定がなされていたはず。特段の配慮をいただきたい」と発言しました。

市が購入した食材を受託業者に提供する「是非を研究する」市議会文教経済常任委員協議会で教育部長が答弁

市議会文教経済常任委員協議会が8日開かれ、学校給食調理部門の試行の検証結果と市教委の今後の方針が示されました。

このなかで笹井教育部長は、検証結果については「直営と同等以上の評価をつけられる」とし、今後は「ドライ施設であること、栄養士在籍校であること、中規模以上であること」を条件に委託校を拡大していくとのべました。

これを受け、「学校給食を考える会」所属の議員から、「3月の委員会で検証項目の報告など議会側に約束されたことがちゃんとされてこなかったのは問題だ。民間委託ありきで進んでいるのではないか」(橋爪議員)などという批判の声が出ました。また、「丹波市では、兵庫労働局と検討した結果、『市が購入した食材を受託業者に提供する方法は国の基準に合わない』との判断から止めた経緯がある

る。上越市も検討すべきではないか」(仲田議員)「時には現場責任者に必要な指示を行ったというが、これは文書によつてか、口頭か」(小関議員)という質問も出されました。

仲田議員の質問に対しては、笹井部長が「研究したい」と重要な答弁をしました。この結果、市教委は、来年度以降、民間委託を継続するかどうかを正式に決定する前に、この問題の決着をつけることが求められることになりました。小関議員の質問に対しては「文書で行った」という答弁が返つてきましたが、事実関係を究明する必要があります。



8月2日、日本共産党県委員会の調査団が柿崎区、吉川区に入りました。上は柿崎区の酒蔵、真ん中と下の写真は吉川区での視察の写真です。花はツリガネニンジン。



日本共産党上越市議員団ニュース

102 2007年8月12日
連絡先 杉本敏宏 524-3787 (東本町5)
樋口良子 544-6802 (中門前3)
橋爪法一 548-3628 (吉川区代石)
事務局長 上野公悦 530-2203 (頸城区中柳町)